

平成 30 年 3 月 8 日

紫波町議会  
議長 武 田 平 八 殿

紫波町議会産業建設常任委員会  
委員長 藤 原 修 一

### 所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会の所管事務について、調査の中間結果を下記のとおり、会議規則第 76 条の規定により報告します。

#### 記

1 調査事件

町財政援助団体等の運営状況について

2 調査期日及び調査先

平成 29 年 11 月 7 日（火）午後 3 時～5 時 紫波町商工会

3 参加者

委員長	藤 原 修 一	副委員長	村 上 秀 紀
委員	佐々木 純 子	委員	熊 谷 育 子
委員	箱 崎 勝 之	委員	藤 原 栄 孝
事務局	高 岡 聖		

4 調査結果

別紙のとおり

## 【調査先】 紫波町商工会

### 1 調査背景

町の商工業の発展と充実には、財政援助団体である紫波町商工会の運営状況と活動状況について調査研究が不可欠と捉え、商工会役員、事務局の聞き取り調査を行った。

### 2 概要

#### (1) 商工会内容

##### ア 会員数

業種別	商工業者数 (A)	内 小規模事業者数	会員数 (B)	組織率(%) (B/A)
建設業	127	119	118	92.9
製造業	72	58	65	90.3
情報通信業	7	6	6	85.7
運輸業	33	13	19	57.6
卸売・小売業	279	185	155	55.6
金融・保険業	11	10	4	36.4
不動産業	46	46	12	26.1
飲食店・宿泊業	86	64	44	51.2
医療・福祉	11	9	10	90.9
教育・学習支援業	22	19	3	13.6
複合サービス業	4	3	2	50.0
サービス業	195	188	112	57.4
合計	893	720	550	61.6

##### イ 事業内容

###### (ア) 経営改善普及事業

- 日本政策金融公庫、小口融資制度の融資のあっせん
- 税務申告のサポート
- 帳簿付けの事務代行
- 労働保険の事務代行

###### (イ) 地域振興・まちづくり

- 青年部（～45歳）セミナーやイベントの手伝い、人脈づくり
- 女性部（商工会会員の妻や娘）イベントの協力・支援、人脈づくり

###### (ウ) 経営革新・経営力向上支援（平成26年小規模企業基本法制定）

- 経営革新計画作成、認定にむけた支援
- 小規模事業者持続化補助金申請（県内トップ）

ウ 資金 県連及び町の補助金並びに会費が主な収入となっている。

収入合計 55,556 千円 (平成 28 年度)

主な内訳

県連補助金 21,716 千円 (人件費補助金)

町の補助金 11,000 千円 (事業費補助金)

会 費 8,400 千円 (会員 個人 7,000 円、法人 10,000 円)

手 数 料 4,600 千円 (記帳指導料、決算手数料、事務代行手数料等)

エ 平成 29 年度重点事業

(ア) 会員企業の支援強化

(イ) 日詰商店街の活性化を目指した事業

(ウ) 紫波町ブランドの確立を目指した新商品の開発検討

(エ) 組織率の向上

### 3 質疑応答

問 1 会員数に誘致企業は含まれているか。

答 1 誘致企業は入っている。しかしながら、不動産業は組織率が少ない。また、理美容・飲食業の方々には組合があるためなかなか入ってもらえない。これは、県内全域で同じ傾向がある。新規で創業する方が何名かいるので入ってもらえるように勧誘している。

問 2 商工会として今抱えている課題は何か。また、行政に望むことは。

答 2 1 点目は組織率である。60 パーセントを下回ると県補助の金額が変わる。会員の減は会費の減に直結するので、組織率を維持したい。2 点目は国では意欲ある事業の支援を行う指導がある。経営革新のような事業についても、簡単にできることでは無いので、我々が動いて特に若い世代の会員の引き上げを行いたい。3 点目は中心商店街の活性化である。オガールができたことにより、人の流れが変わった。今、行政で取り組んでいるリノベーション事業もすぐに結果は出ない。行政に望むこととして、現在の町からの補助金 1100 万円を維持して欲しい。イベントなどは、主体が観光交流協会になってきたが、商工会の会員は観光交流協会の会員も兼ねている方が多く、商工観光課、観光交流協会と在り方、やり方を考えていかなければならない。

問 3 ここ 20~30 年間の会員数はどのように推移しているか。

答 3 4 年前で 1,000 前後の会員数であった。現在は商工業者 893 のうち会員 550 で組織率 61.6 パーセントとなっている。

問 4 創業塾について聞きたいが、塾の費用と期間はどれだけかかるのか。

答 4 岩手県商工会連合会で行われている。6 回受けてひとくくりの講座が 1 ヶ月

または3ヶ月のコースで行われている。1講座5,000円で3万円程度の費用がかかるが、創業する時の支援を受けることができる。しかしながら、創業補助金の採択は全体の8パーセントと難しい。

#### 4 商工会からの要望

- (1) 小規模事業者の振興・発展を図る条例を策定してほしい。
- (2) 地酒をアピールするために、例えば新潟駅には地酒の出る自動販売機を設置しているので、中央駅前にも設置しアピールしてはどうか。
- (3) 役場庁舎内や、公共施設で使われる備品購入を商工会会員の取り扱う品を利用してほしい。学校給食の食材も同様である。
- (4) プレミアム商品券発行のために町の支援を望む。
- (5) オガールと日詰商店街がリンクしたまちづくりをしてほしい。

#### 5 所感

商工業者を取り巻く環境の変化の中、地域貢献として商工会青年部、女性部の努力は大変なものと感じた。商工業を盛り上げる上でも、会員の増加は重要な課題である。紫波町商工会では経営革新の補助件数で、一昨年に県内トップの実績を上げるなど、会員への支援活動を積極的に展開されているが、会員になることで得られるメリット以上に、地域振興事業への参加の負担感から若手の会員数が伸び悩んでいるのではないだろうか。既存のイベントの在り方について、イベントの実施による会員への利益の還元等を勘案し、実施方法及び実施体制の見直しが必要であると感じた。

このような状況を打開する為に、条例の整備等により、商工業者が安心して事業を行う事ができる環境整備を進めることが必要と思われる。さらに町の備品等の購入には町内の事業所を利用することで、町が町民と一体となり商工業を盛り上げることが肝要である。